



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5201 URL http://www.agc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 石村 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 上田 敏裕 (TEL) 03(3218)5509
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日 配当支払開始予定日 平成23年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|---------|------|---------|-------|---------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第2四半期 | 613,674 | △4.4 | 99,258 | △13.6 | 102,924 | △8.5 | 56,965 | △23.4 |
| 22年12月期第2四半期 | 641,780 | 24.2 | 114,900 | - | 112,440 | - | 74,365 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第2四半期 | 48.82 | 45.24 |
| 22年12月期第2四半期 | 63.69 | 59.07 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第2四半期 | 1,811,737 | 906,351 | 47.7 | 740.23 |
| 22年12月期 | 1,764,038 | 849,815 | 45.8 | 692.59 |

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 863,789百万円 22年12月期 808,242百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 12.00 | — | 14.00 | 26.00 |
| 23年12月期 | — | 13.00 | — | — | — |
| 23年12月期(予想) | — | — | — | 13.00 | 26.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,280,000 | △0.7 | 200,000 | △12.7 | 195,000 | △14.0 | 115,000 | △6.6 | 98.55 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|----------------|---------|----------------|
| 23年12月期2Q | 1,186,705,905株 | 22年12月期 | 1,186,705,905株 |
|-----------|----------------|---------|----------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-----------|-------------|---------|-------------|
| 23年12月期2Q | 19,777,554株 | 22年12月期 | 19,722,989株 |
|-----------|-------------|---------|-------------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 23年12月期2Q | 1,166,940,520株 | 22年12月期2Q | 1,167,546,731株 |
|-----------|----------------|-----------|----------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (第2四半期連結累計期間) | 7 |
| (第2四半期連結会計期間) | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

当社は補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①平成23年12月期第2四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界の経済環境を概観すると、先進国の景気は緩やかに回復し、新興国の景気は拡大が続きまし。日本においては、東日本大震災の影響により、経済環境は厳しい状況にありました。しかしながら、サプライチェーンの復旧による生産の回復に伴い、景気は持ち直しつつあります。中国をはじめとしたアジアでは、輸出の増加と内需の堅調な推移により景気の拡大が続きまし。欧州においては、財政緊縮に取り組む国では景気低迷が続いたものの、新興国需要を中心とした輸出が牽引し、ドイツなど一部の国では緩やかな景気回復が続きまし。一方、アメリカにおいては、個人消費の伸び悩みにより、緩やかに回復してきた景気に減速感がみられました。

このような環境の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間比216億円（6.6%）減の3,051億円、営業利益は同158億円（26.0%）減の451億円、経常利益は同114億円（20.3%）減の450億円、四半期純利益は同161億円（46.5%）減の185億円となりました。

②平成23年12月期第2四半期連結会計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスについて概観すると、欧州、アジアにおける需要は引き続き緩やかな回復基調にあること、欧州では建築市場が需要期に入ったこともあり、これら地域の出荷は前四半期に比べて増加しました。一方、日本ではエコガラスの需要は順調に増加していますが、当第2四半期半ばまで東日本大震災の影響により生産面で制約を受けたため、出荷の伸びが抑えられました。北米での需要は引き続き低調に推移しています。

自動車用ガラスの需要は基調として回復していますが、東日本大震災の影響を受けて日本を中心に自動車生産が大幅に減少したため、自動車用ガラスの出荷は前四半期に比べて減少しました。

ソーラー用ガラスの出荷は、全ての地域において堅調に推移し、前四半期と比べて増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間のガラスの売上高は1,356億円、営業利益は3億円となりました。

○電子

液晶パネルメーカーの在庫調整の影響を受けて、当社グループの表示デバイス用ガラス基板の出荷は前四半期と同水準にとどまりました。

半導体関連部材やオプトエレクトロニクス用部材を中心に電子部材の出荷は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の電子の売上高は1,043億円、営業利益は397億円となりました。

○化学品

日本でのクロールアルカリ製品、ウレタン原料の出荷は、東日本大震災の影響を受け、前四半期に比べて減少しました。フッ素製品は、震災の影響により生産面で制約を受けましたが、半導体・電子関連用途向けの出荷が底堅く推移しました。

また、アジアでのクロールアルカリ製品の出荷は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の化学品の売上高は595億円、営業利益は40億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---------|---|
| ガラス | フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等 |
| 電子 | 表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等 |
| 化学品 | 塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医農薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等 |

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

平成23年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年5月11日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比477億円増の18,117億円となりました。これは主に、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものです。

○負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比88億円減の9,054億円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。

○純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度比565億円増の9,064億円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|
| 当期（平成23年12月期） | 12,800 | 2,000 | 1,950 | 1,150 |
| 前期（平成22年12月期） | 12,889 | 2,292 | 2,268 | 1,232 |
| 増減率（％） | △0.7 | △12.7 | △14.0 | △6.6 |

平成23年の世界経済については、先進国の景気は引き続き緩やかに回復し、新興国の景気は拡大することが期待されます。3月に発生した東日本大震災によって、サプライチェーンにおける原料や部材等の調達に支障が生じ、国内のみならず他地域の自動車生産等にも影響が出ましたが、今後は順調に回復するものと予想しています。しかしながら、欧米での財政問題や資源価格の上昇が景気に悪影響を及ぼす懸念もあり、当面の世界経済の回復基調は緩やかなものになる見込みです。

なお、当社グループの国内拠点において東日本大震災により損傷した一部生産設備は当第2四半期には復旧し、生産活動は正常化しています。

このような環境のもと、建築用ガラス、自動車用ガラスの出荷は緩やかに増加する見込みです。ソーラー関連製品の出荷は増加傾向にあるものの各国政府による導入補助策の動向の影響を受ける可能性があります。表示デバイス用ガラス基板の出荷はディスプレイ市場に歩調を合わせて成長が続くものの、短期的にはパネルメーカーの生産動向の影響を受ける可能性があります。化学品の出荷は堅調に推移する見込みです。

なお、通期の平均為替レートは、対米ドル円為替レートを80円、対ユーロ円為替レートを115円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済環境、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更が経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 73,998 | 91,497 |
| 受取手形及び売掛金 | 224,958 | 237,962 |
| 有価証券 | 87,000 | 68,000 |
| 商品及び製品 | 87,888 | 74,122 |
| 仕掛品 | 42,831 | 38,737 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73,986 | 63,493 |
| その他 | 62,051 | 58,163 |
| 貸倒引当金 | △4,986 | △5,060 |
| 流動資産合計 | 647,729 | 626,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 547,295 | 531,935 |
| 減価償却累計額 | △300,233 | △289,678 |
| 建物及び構築物(純額) | 247,062 | 242,257 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,524,038 | 1,477,207 |
| 減価償却累計額 | △1,068,865 | △1,020,608 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 455,173 | 456,599 |
| その他 | 103,233 | 100,897 |
| 減価償却累計額 | △86,049 | △83,982 |
| その他(純額) | 17,184 | 16,914 |
| 土地 | 81,254 | 80,669 |
| 建設仮勘定 | 91,443 | 64,955 |
| 有形固定資産合計 | 892,118 | 861,395 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,337 | 17,375 |
| その他 | 22,836 | 22,107 |
| 無形固定資産合計 | 40,174 | 39,482 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 178,431 | 187,308 |
| その他 | 56,386 | 51,615 |
| 貸倒引当金 | △3,102 | △2,679 |
| 投資その他の資産合計 | 231,716 | 236,244 |
| 固定資産合計 | 1,164,008 | 1,137,122 |
| 資産合計 | 1,811,737 | 1,764,038 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 122,532 | 124,350 |
| 短期借入金 | 84,901 | 60,388 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 7,643 |
| 1年内償還予定の社債 | 32,557 | 32,633 |
| 未払法人税等 | 28,741 | 48,413 |
| 引当金 | 14,410 | 12,880 |
| その他 | 131,478 | 115,925 |
| 流動負債合計 | 414,622 | 402,237 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 131,385 | 132,250 |
| 新株予約権付社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 154,228 | 172,362 |
| 退職給付引当金 | 60,167 | 59,283 |
| 特別修繕引当金 | 5,297 | 4,784 |
| その他の引当金 | 12,152 | 12,425 |
| その他 | 27,532 | 30,878 |
| 固定負債合計 | 490,763 | 511,985 |
| 負債合計 | 905,386 | 914,223 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 90,873 | 90,873 |
| 資本剰余金 | 96,961 | 96,961 |
| 利益剰余金 | 789,378 | 748,751 |
| 自己株式 | △21,722 | △21,666 |
| 株主資本合計 | 955,492 | 914,920 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,813 | 38,555 |
| 繰延ヘッジ損益 | 841 | 81 |
| 為替換算調整勘定 | △126,356 | △145,313 |
| 評価・換算差額等合計 | △91,702 | △106,677 |
| 新株予約権 | 1,317 | 1,276 |
| 少数株主持分 | 41,244 | 40,296 |
| 純資産合計 | 906,351 | 849,815 |
| 負債純資産合計 | 1,811,737 | 1,764,038 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 641,780 | 613,674 |
| 売上原価 | 416,623 | 404,723 |
| 売上総利益 | 225,157 | 208,950 |
| 販売費及び一般管理費 | 110,256 | 109,691 |
| 営業利益 | 114,900 | 99,258 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 648 | 685 |
| 受取配当金 | 1,350 | 1,695 |
| 為替差益 | — | 3,059 |
| 持分法による投資利益 | 1,475 | 1,084 |
| その他 | 1,556 | 998 |
| 営業外収益合計 | 5,030 | 7,523 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,288 | 2,980 |
| 為替差損 | 2,728 | — |
| その他 | 1,473 | 876 |
| 営業外費用合計 | 7,491 | 3,857 |
| 経常利益 | 112,440 | 102,924 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 565 | 677 |
| 投資有価証券売却益 | 1,139 | — |
| 事業構造改善引当金戻入額 | 176 | 184 |
| その他 | 1,140 | 70 |
| 特別利益合計 | 3,021 | 932 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,247 | 1,628 |
| 減損損失 | 191 | — |
| 災害による損失 | — | 6,077 |
| 事業構造改善費用 | 419 | 8,344 |
| その他 | 1,990 | 5,052 |
| 特別損失合計 | 3,849 | 21,102 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 111,612 | 82,755 |
| 法人税等 | 34,588 | 23,799 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 58,956 |
| 少数株主利益 | 2,658 | 1,991 |
| 四半期純利益 | 74,365 | 56,965 |

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 326,686 | 305,082 |
| 売上原価 | 209,335 | 203,307 |
| 売上総利益 | 117,350 | 101,775 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,384 | 56,652 |
| 営業利益 | 60,965 | 45,122 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 353 | 351 |
| 受取配当金 | 1,194 | 1,530 |
| 持分法による投資利益 | 645 | 453 |
| その他 | 819 | 164 |
| 営業外収益合計 | 3,013 | 2,500 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,613 | 1,516 |
| 為替差損 | 5,723 | 686 |
| その他 | 261 | 469 |
| 営業外費用合計 | 7,598 | 2,672 |
| 経常利益 | 56,380 | 44,950 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 233 | 552 |
| 事業構造改善引当金戻入額 | 347 | 74 |
| 訴訟関連債務戻入額 | 459 | — |
| 負ののれん発生益 | 398 | — |
| その他 | 251 | 17 |
| 特別利益合計 | 1,690 | 645 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 777 | 755 |
| 災害による損失 | — | 1,897 |
| 事業構造改善費用 | 118 | 8,094 |
| その他 | 1,286 | 4,293 |
| 特別損失合計 | 2,183 | 15,041 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 55,888 | 30,554 |
| 法人税等 | 20,264 | 11,037 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 19,516 |
| 少数株主利益 | 992 | 991 |
| 四半期純利益 | 34,632 | 18,525 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 111,612 | 82,755 |
| 減価償却費 | 54,985 | 55,361 |
| 減損損失 | 191 | — |
| のれん償却額 | 695 | 800 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △9,608 | 1,930 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,998 | △2,380 |
| 支払利息 | 3,288 | 2,995 |
| 為替差損益 (△は益) | 3,401 | △2,503 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,475 | △1,084 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | △1,093 | 31 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 681 | 950 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19,908 | 16,185 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,250 | △25,351 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,110 | △5,095 |
| その他 | 14,478 | 9,544 |
| 小計 | 147,889 | 134,137 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,320 | 3,866 |
| 利息の支払額 | △3,409 | △2,951 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △9,137 | △43,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 138,662 | 91,326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,708 | △14,224 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,044 | 16,414 |
| 固定資産の取得による支出 | △53,115 | △65,577 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,413 | 2,244 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △962 | △543 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,514 | 364 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △1,295 |
| その他 | △705 | △1,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,518 | △63,936 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 1,753 | △6,402 |
| 長期借入れによる収入 | 210 | 9,430 |
| 長期借入金の返済による支出 | △59,593 | △11,002 |
| 社債の償還による支出 | △2,729 | △760 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 513 |
| 自己株式の取得による支出 | △79 | △65 |
| 配当金の支払額 | △9,340 | △16,337 |
| その他 | △1,383 | △1,540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △71,163 | △26,165 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,468 | 1,838 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 13,511 | 3,063 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 95,869 | 152,792 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 109,380 | 155,855 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

| | ガラス (百万円) | 電子・ディスプレイ (百万円) | 化学 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 144,154 | 114,344 | 62,237 | 5,949 | 326,686 | - | 326,686 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 767 | 283 | 770 | 12,216 | 14,038 | (14,038) | - |
| 計 | 144,922 | 114,627 | 63,007 | 18,166 | 340,725 | (14,038) | 326,686 |
| 営業利益 | 4,964 | 52,717 | 2,612 | 636 | 60,930 | 35 | 60,965 |

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|------------------------------|
| ガラス | 板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等 |
| 電子・ディスプレイ | 電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等 |
| 化学 | 苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等 |
| その他 | セラミックス製品等 |

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

| | ガラス (百万円) | 電子・ディスプレイ (百万円) | 化学 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 283,781 | 223,310 | 122,853 | 11,834 | 641,780 | - | 641,780 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,659 | 575 | 1,467 | 22,743 | 26,446 | (26,446) | - |
| 計 | 285,441 | 223,886 | 124,321 | 34,577 | 668,226 | (26,446) | 641,780 |
| 営業利益 | 7,560 | 102,107 | 4,515 | 792 | 114,976 | (76) | 114,900 |

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------|------------------------------|
| ガラス | 板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラス、建築用材料等 |
| 電子・ディスプレイ | 電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板等 |
| 化学 | 苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等 |
| その他 | セラミックス製品等 |

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、国内では主として定率法、海外では主として定額法によっておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より国内においても主として定額法へ変更しました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間のガラス事業の営業利益が2,386百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が6,101百万円増加、化学事業の営業利益が2,743百万円増加、その他事業の営業利益が97百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---------|---|
| ガラス | フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、安全ガラス、防・耐火ガラス、防犯ガラス等）、自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、装飾ガラス等 |
| 電子 | 表示デバイス用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、光学薄膜製品、オプトエレクトロニクス用部材、合成石英製品、ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、照明用製品等 |
| 化学品 | 塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、ガス、溶剤、フッ素樹脂、撥水撥油剤、医薬薬中間体、ヨウ素製品、電池材料等 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | ガラス | 電子 | 化学品 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 272,281 | 209,776 | 118,039 | 13,576 | 613,674 | - | 613,674 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 425 | 821 | 1,502 | 24,583 | 27,333 | (27,333) | - |
| 計 | 272,707 | 210,598 | 119,541 | 38,160 | 641,007 | (27,333) | 613,674 |
| セグメント利益 (営業利益) | 6,717 | 82,265 | 8,722 | 1,453 | 99,158 | 100 | 99,258 |

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|---------|---------|--------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | ガラス | 電子 | 化学品 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 135,382 | 103,897 | 58,609 | 7,192 | 305,082 | - | 305,082 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 206 | 376 | 852 | 12,977 | 14,412 | (14,412) | - |
| 計 | 135,589 | 104,273 | 59,462 | 20,169 | 319,495 | (14,412) | 305,082 |
| セグメント利益 (営業利益) | 271 | 39,702 | 4,008 | 1,128 | 45,110 | 11 | 45,122 |

注 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス製品等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。